

Ⅲ 財 務 の 概 要

平成23年度決算の概要

1 資金収支計算書

当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、平成23年度の決算額は1,526,073千円である。

2 消費収支計算書

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものである。

消費収入 = 帰属収入（負債とならない収入） - 基本金組入額（資本的支出）

この消費収入と消費支出を対比することにより、当該年度の活動が収入超過か支出超過かを判断する。本学は平成23年度で

消費収入 1,060,223千円 - 消費支出 1,647,685千円 = △587,462千円
(内 減価償却額 415,430千円)

となり、587,462千円の支出超過となった。

主な収支内訳は以下のとおりである。

(1) 収入

① 帰属収入 1,169,174千円

○ 学生生徒納付金 634,597千円

【学部】687名（1年149名 2年207名 3年131名 4年200名）

【大学院】21名（修士：1年9名 2年8名 博士：1年1名 2年0名 3年3名）

○ 寄付金 115,534千円

- ・ 庄内広域行政組合(奨学金基金造成) 100,000千円
- ・ 10周年記念事業寄附金(奨学金基金造成) 151件 8,951千円

○ 補助金 188,597千円

- ・ 私立大学等経常費補助金 166,808千円
- ・ 大学改革推進等補助金(就職支援 GP) 8,100千円
- ・ 経済産業省スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金 8,639千円
- ・ 東アジア交流促進事業補助金(山形県、鶴岡市、酒田市) 5,000千円

○ 事業収入 98,407千円

- ・ 補助活動収入 68,278千円
 - 学生研修寮費：37,370千円
 - 就職講座収入：4,350千円
 - 売店収入：15,802千円
- ・ 受託事業収入 36,024千円

② 基本金組入額合計 △108,951 千円

○ 第3号基本金

- ・ 給付型奨学金 108,951 千円

③ 消費収入 1,060,223 千円

(帰属収入 1,169,174 千円 - 基本金組入額 108,951 千円)

(2) 支 出

① 消費支出 1,647,685 千円

○ 人件費 604,484 千円

- ・ 教員人件費 369,000 千円 (専任 45 名、非常勤講師 48 名)
- ・ 職員人件費 199,336 千円 (専任 30 名、契約 25 名、AC・保健師等 12 名)
- ・ 役員報酬 2,529 千円 (常勤 1 名(12 月～)、非常勤 6 名)
- ・ 退職金 4,776 千円 (教員 8 名、職員 2 名(退職給与引当金と相殺))
- ・ 退職給与引当金繰入額 28,844 千円

○ 教育研究経費 575,832 千円 (うち減価償却額 321,871 千円)

○ 管理経費 279,965 千円 (うち減価償却額 93,559 千円)

○ 資産処分差額 185,700 千円

- ・ 減価償却引当特定資産評価差損 161,340 千円

3 消費収支差額

当年度消費支出超過額 587,462 千円

(消費収入 1,060,223 千円 - 消費支出 1,647,685 千円)

4 前年度消費支出超過額 1,927,318 千円

5 基本金取崩額 65,613 千円

○ 第1号基本金

- ・ 建物 △2,577 千円
- ・ 教育研究用機器備品、その他機器備品 △65,405 千円
- ・ 図書、車輛 5,724 千円
- ・ 過年度未組入額、過年度修正 △3,355

6 翌年度繰越消費支出超過額 2,449,167 千円

(当年度消費支出超過額 587,462 千円 - 基本金取崩額 65,613 千円

+ 前年度支出超過額 1,927,318 千円)

※ 消費支出超過額推移	平成 21 年度決算	390,294 千円
	平成 22 年度決算	371,884 千円
	平成 23 年度決算	587,462 千円
	累計	2,449,167 千円

●平成23年度 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	634,024	634,597	△573
手数料収入	13,747	13,559	188
寄付金収入	35,468	114,238	△78,770
補助金収入	172,135	188,597	△16,462
資産運用収入	77,693	94,611	△16,918
資産売却収入	0	88	△88
事業収入	94,670	98,407	△3,737
雑収入	14,963	20,800	△5,837
前受金収入	91,687	92,000	△313
その他の収入	81,207	73,474	7,733
資金収入調整勘定	△ 128,750	△ 141,927	13,177
前年度繰越支払資金	337,016	337,629	△613
収入の部合計	1,423,860	1,526,073	△102,213
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	583,261	585,450	△2,189
教育研究経費支出	270,137	253,445	16,692
管理経費支出	186,880	184,521	2,359
施設関係支出	15,684	0	15,684
設備関係支出	27,151	20,822	6,329
資産運用支出	68,659	145,880	△77,221
その他支出	72,926	70,206	2,720
〔 予 備 費 〕	3,000		3,000
資金支出調整勘定	△ 43,163	△ 90,826	47,663
次年度繰越支払資金	239,325	356,575	△117,250
支出の部合計	1,423,860	1,526,073	△102,213

●平成23年度 消費収支計算書

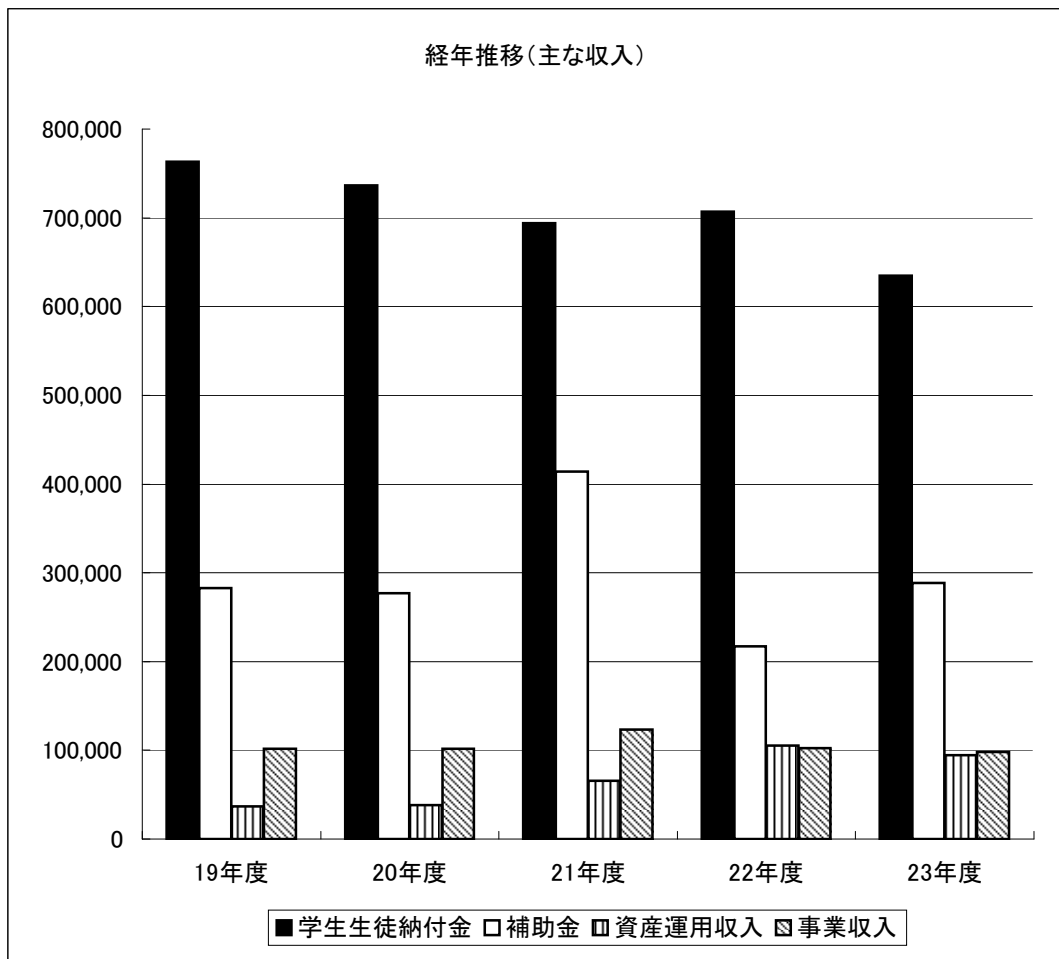
(単位：千円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金	634,024	634,597	△573	
手数料	13,747	13,559	188	
寄付金	37,081	115,534	△78,453	
補助金	172,135	188,597	△16,462	
資産運用収入	77,693	94,611	△16,918	
資産売却差額	0	15	△15	
事業収入	94,670	98,407	△3,737	
雑収入	14,963	23,854	△8,891	
帰属収入合計 ①	1,044,313	1,169,174	△124,861	
基本金組入額合計 ②	△ 77,172	△ 108,951	31,779	
消費収入の部合計 ③=①+②	967,141	1,060,223	△93,082	
消費支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費	604,020	604,484	△464	
教育研究経費(うち減価償却額321,871)	596,140	575,832	20,308	
管理経費(うち減価償却額93,559)	280,792	279,965	827	
資産処分差額	0	185,700	△185,700	
徴収不能額	0	259	△259	
徴収不能引当金繰入額	0	1,445	△1,445	
〔 予 備 費 〕	3,000		3,000	
消費支出の部合計 ④	1,483,952	1,647,685	△163,733	
当年度消費支出超過額 ⑤=④-③	516,811	587,462		
前年度繰越消費支出超過額 ⑥	1,927,318	1,927,318		
基本金取崩額 ⑦	0	65,613		
翌年度繰越消費支出超過額 ⑧=⑤+⑥-⑦	2,444,129	2,449,167		

●貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

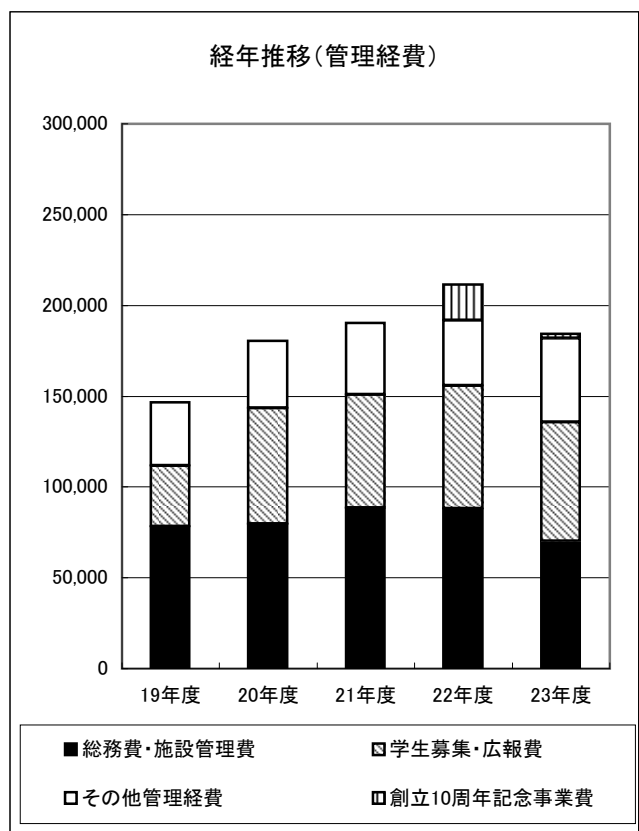
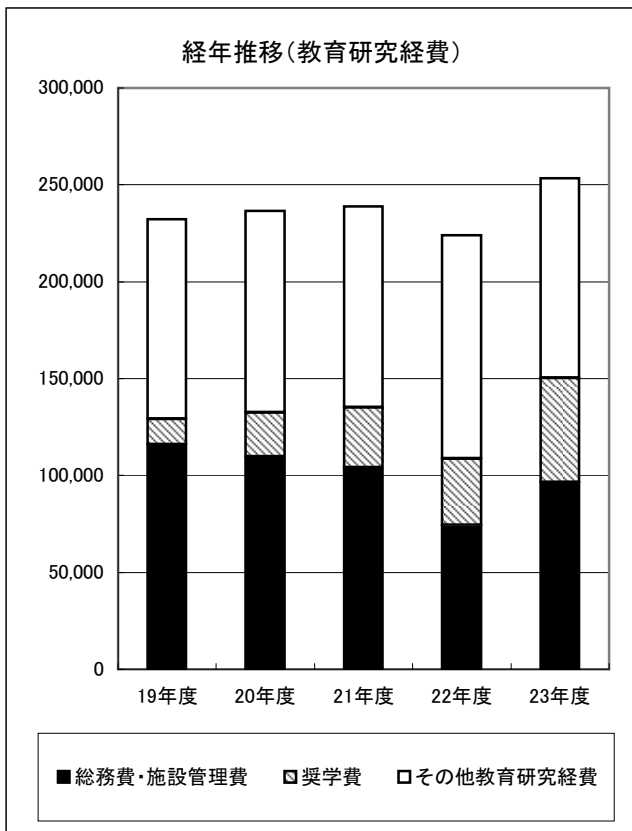
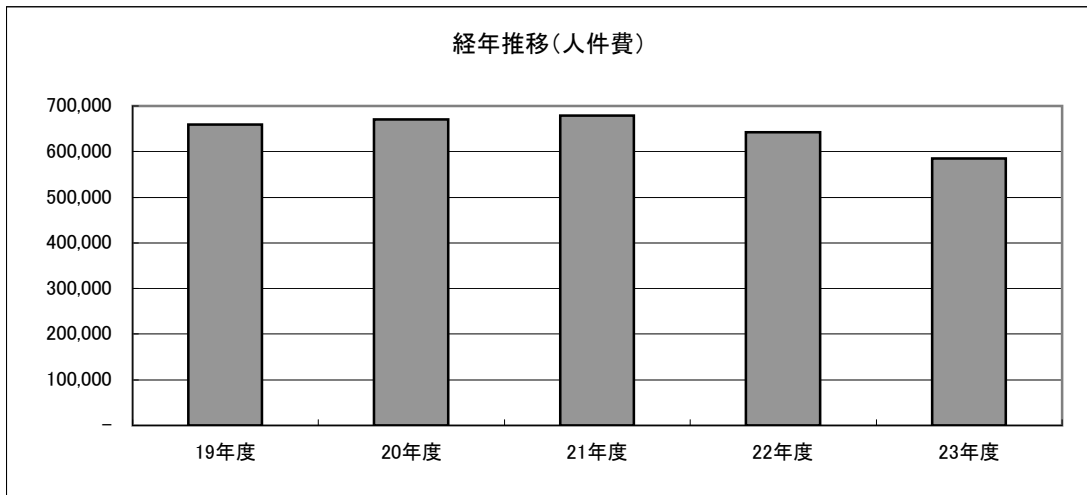
(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度	前年度	増 減
固定資産	10,622,478	11,096,520	△474,042
(1) 有形固定資産	7,971,680	8,389,699	△418,019
(2) その他の固定資産	2,650,798	2,706,821	△56,023
流動資産	403,791	374,787	29,004
合 計	11,026,269	11,471,307	△445,038
負債・基本金・消費収支差額の部			
科 目	本年度	前年度	増 減
固定負債	68,719	53,342	15,377
流動負債	212,741	194,645	18,096
基本金	13,193,975	13,150,637	43,338
消費収支差額	△ 2,449,166	△ 1,927,317	△521,849
合 計	11,026,269	11,471,307	△445,038



●経年推移 主な収入(資金収入)

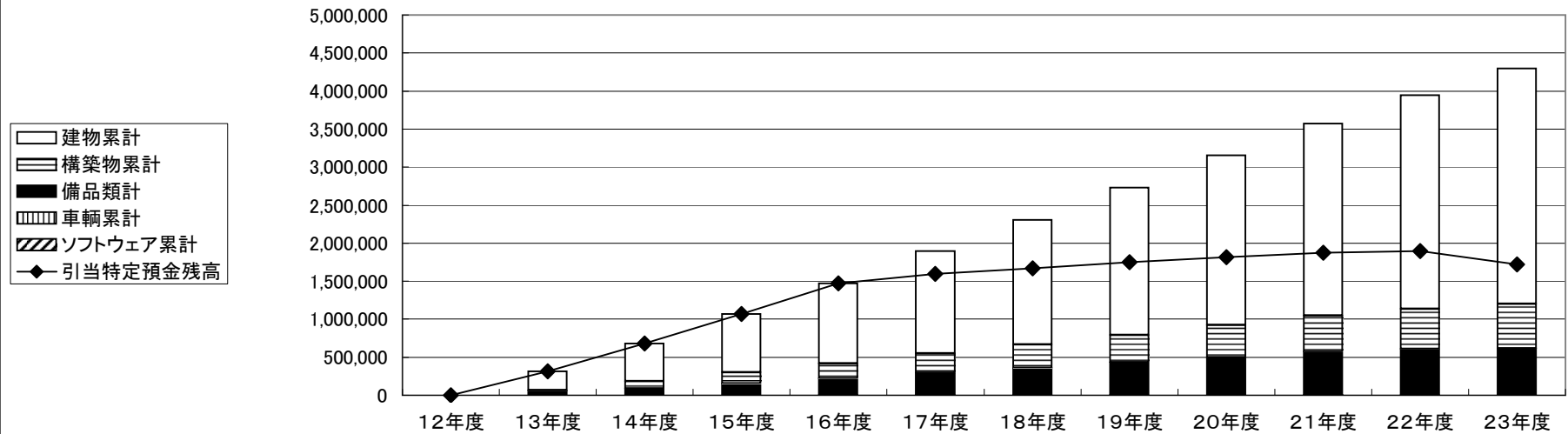
科 目 \ 年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学生生徒納付金	763,433	736,515	694,114	706,698	634,597
補助金	282,430	277,232	413,764	217,352	288,597
私立大学等経常費補助金	179,298	188,598	207,529	183,132	166,808
大学改革推進等補助金	12,940	17,524	29,100	22,500	8,100
私立学校施設整備費補助金	0	0	6,457	0	0
運営費補助金(人件費補助)	30,122	10,944	10,506	11,650	0
出資金補助金	60,000	60,000	60,000	0	0
庄内広域行政組合奨学金助成金	0	0	100,000	0	100,000
その他補助金	70	166	171	70	13,689
資産運用収入	36,959	38,276	65,898	105,346	94,611
受取利息・配当金	30,816	32,881	56,873	98,237	88,578
施設設備利用料	6,143	5,395	9,025	7,109	6,033
事業収入	101,741	101,706	123,592	102,458	98,407
補助活動	56,696	57,819	60,057	68,278	62,146
受託事業	45,045	43,887	63,535	33,988	36,024
収益事業				192	237



●経年推移 主な支出(資金支出)

科目	年度				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費	663,809	670,605	678,575	641,900	585,450
教育研究経費	232,131	236,579	238,972	224,139	253,445
その他教育研究経費	102,979	103,966	103,996	115,364	103,244
奨学費	13,331	22,898	30,820	34,333	53,787
総務費・施設管理費	115,821	109,715	104,156	74,442	96,414
管理経費	146,751	180,595	190,312	211,353	184,521
創立10周年記念事業費	0	0	0	19,437	2,765
その他管理経費	35,049	36,941	39,363	36,164	46,024
学生募集・広報費	33,305	63,813	62,289	67,688	65,680
総務費・施設管理費	78,397	79,841	88,660	88,064	70,052

減価償却累計額及び引当特定預金残高推移



単位 千円

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	累計
減価償却額	452	317,818	361,490	391,284	397,059	426,516	414,505	422,267	421,001	419,468	371,979	356,419	4,300,258
建物	452	254,399	240,134	278,401	279,670	293,919	295,106	295,282	295,351	293,895	282,709	293,524	3,102,842
構築物	0	5,488	88,300	51,983	52,263	55,353	55,428	55,650	55,650	54,336	55,526	55,527	585,504
備品	0	57,025	32,150	59,868	62,741	75,403	62,613	70,581	69,246	70,934	35,360	8,421	604,342
教育研究用機器備品	0	17,589	50,589	47,501	50,136	61,426	53,021	59,743	58,408	59,914	35,459	2,210	495,996
その他の機器備品	0	39,436	▲18,439	12,367	12,605	13,977	9,592	10,838	10,838	11,020	▲99	6,211	108,346
車両	0	906	906	1,032	2,385	1,841	1,358	754	754	293	▲1,741	▲1,178	7,310
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	125	125	260
減価償却累計額①	452	318,270	679,760	1,071,044	1,468,103	1,894,619	2,309,124	2,731,391	3,152,392	3,571,860	3,943,839	4,300,258	4,300,258
減価償却引当特定預金残高②	0	318,260	679,750	1,071,043	1,468,102	1,596,057	1,671,057	1,746,057	1,816,057	1,871,057	1,896,157	1,722,057	1,722,057
引当特定預金 組入率 % ②÷①*100	0	100	100	100	100	84	72	64	58	52	48	40	40

財務比率一覧表

■貸借対照表関係比率

分類	番号	比率名	計算式	評価	H23年度	全国平均
自己資金は充実されているか	1	自己資金構成比率	(基本金+消費収支差額)÷総資金	△	97.4 %	81.9 %
	2	消費収支差額構成比率	消費収支差額÷総資金	△	-22.2 %	-0.3 %
	3	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	99.9 %	95.5 %
長期資金で固定資産は賄われているか	4	固定比率	固定資産÷自己資金	▼	98.9 %	107.7 %
	5	固定長期適合率	固定資産÷(自己資金+固定負債)	▼	98.2 %	93.5 %
資産構成はどうか	6	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	96.3 %	88.2 %
	6-2	有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	▼	72.3 %	67.3 %
	6-3	その他の固定資産構成比率	その他の固定資産÷総資産	△	24.0 %	20.9 %
	7	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	3.7 %	11.8 %
	8	減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価額	～	35.0 %	28.7 %
負債に備える資産が蓄積されているか	9	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	△	25.2 %	14.6 %
	10	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷消費支出	△	1.8 年	5.7 年
	11	流動比率	流動資産÷流動負債	△	189.8 %	207.1 %
	12	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	387.6 %	289.1 %
	13	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金÷退職給与引当金	△	100.0 %	45.2 %
負債の割合はどうか	14	固定負債構成比率	固定負債÷総資金	▼	0.6 %	12.4 %
	15	流動負債構成比率	流動負債÷総資金	▼	1.9 %	5.7 %
	16	総負債比率	(固定負債+流動負債)÷総資産	▼	2.6 %	18.1 %
	17	負債比率	総負債÷自己資金	▼	2.6 %	22.1 %

■消費収支計算書関係比率

分類	番号	比率名	計算式	評価	H23年度	全国平均
経営状況はどうか	18	帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出)÷帰属収入	△	-40.9 %	-3.1 %
収入構成はどうか	19	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷帰属収入	～	54.3 %	79.9 %
	20	寄付金比率	寄付金÷帰属収入	△	9.9 %	2.0 %
	21	補助金比率	補助金÷帰属収入	△	16.1 %	11.3 %
支出構成は適切であるか	22	人件費比率	人件費÷帰属収入	▼	51.7 %	50.3 %
	23	教育研究経費比率	教育研究経費÷帰属収入	△	49.3 %	39.0 %
	24	管理経費比率	管理経費÷帰属収入	▼	23.9 %	11.3 %
	25	借入金等利息比率	借入金等利息÷帰属収入	▼	0.0 %	0.2 %
	26	基本金組入率	基本金組入額÷帰属収入	△	9.3 %	7.1 %
	27	減価償却費比率	減価償却額÷消費支出	～	25.2 %	13.5 %
収入と支出のバランスはとれているか	28	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	95.3 %	63.0 %
	29	消費収支比率	消費支出÷消費収入	▼	155.4 %	111.0 %

(注)1. △高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

2. 総資金 = 負債+基本金+消費収支差額、自己資金 = 基本金+消費収支差額
 運用資産 = その他の固定資産+流動資産
 外部負債 = 総負債-(退職給与引当金+前受金)

3. 全国平均は、貸借対照表関係は系統別(単一学部・社会科学系学部)である。

消費収支計算書関係は、大学部門・系統別・規模別(単一学部・社会科学系学部0.5～1千人)である。

[日本私立学校振興・共済事業団発行「平成23年度版今日の私学財政(大学・短期大学編)」]

4. 運用資産余裕比率の単位は(年)である

財務分析について

貸借対照表関係（全国平均との相違について）

- (1) 自己資金については、2の消費収支差額構成比率が全国平均と大きく乖離しており、これは毎年度、4億円の減価償却費をカバーする収入がないことが影響している。
- (2) 資産の構成は、6-3 その他の固定資産構成比率が全国平均より高い。これは、県と庄内市町村からの出資金による基金や給付型奨学金基金などの特定預金が充実しているためである。
7の流動資産構成比率が全国平均より低い値となっている。これは、支払資金等ある程度の現預金以外は、引当特定預金にして資産運用を行っているためである。
- (3) 負債についての比率は、全国平均より低い値となっている。これは、大学の初期整備を補助金で賄え、借入金がないためである。
- (4) 貸借対照表関係比率については、負債に備える資産の蓄積は全国平均より良い値となっており、内部留保資産も全国平均よりは良い結果となっている。

消費収支計算書関係比率（全国平均との相違について）

- (1) 経営状況を示す、帰属収支差額比率が全国平均を大きく上回っている。経営状況が悪化していることを示している。
- (2) 収入の構成は、寄付金、補助金比率は全国平均より高いものの、学生生徒納付金比率が低く、学生数の減少が大きく影響している。
- (3) 支出の構成は、減価償却費比率が全国平均より高い。大学初期整備の減価償却費が経常的に経営を圧迫している。
- (4) 収支のバランスについては、人件費依存率が全国平均より高くなっている。学生数の減少の影響で帰属収入が減少しているためである。学生確保による収入の増加及び、適切な人員配置による人件費の削減で、収支のバランスをとる必要がある。
- (5) 消費収支計算書関係比率は、学生数の減少による収入減少及び、多額の減価償却費が経営を圧迫している。帰属収支差額の改善をしなければ、経営が行き詰まることを示している。